

諸団体との協定について

質問 財政難、諸業務以外の政策業務など、執行部も大変でしょう。そこで、民間にできるものは民間へ、他企画も含め、財政の負担なく、諸団体と協定などを結び、行政業務を少なくするようにはできないか。

答弁（総務部長） 国県からの権限移譲の加速化もあり、市町村行政の業務は増加していくと考えます。行政への要望は、ますます増加、そして、細分化が進み、行政サービスの向上を進める上では、アウトソーシングの利用を考えていかなければならないと思います。しかし、アウトソーシングには、多額の予算を伴う場合が多く、財政難の中にあつて、工夫力が今後ますます

飯田 洋司 議員

ます必要となります。そのため、業務の多様化に対応するには、村内のボランティア団体、NPOなどとの連携を模索し、事業の見直し、そして、団体との業務内容のすり合わせ等の実施を進め、合理化を図ることとは、大変意義があることだと考えます。行政と住民等がともに助け合う協働のまちづくりを進めていく上でも、選択肢のひとつとして考えています。

消費税増税の

影響について

質問 消費税増税が施行されること、当村の経済に大きな影響が出ることを予想されます。村で財政支出を伴

わない企画を作成していただけるかお伺いします。

答弁（経済建設部長） 財政支出を伴わない有効な手だてが、なかなか見出せない状況です。そこで、財政支出を伴いますが、現在、住宅リフォーム資金助成事業と、地域サポートクーポン券事業を実施しています。なお、地域サポートクーポン券は、敬老会時の記念品として活用しています。

答弁（村長） 景気対策はすぐにはできませんが、いろいろな点から、ぜひ議員の皆さんからも提案をいただき、よそにないような良い経済状況をつくれるよう、一緒に考えていきたいと思っています。

安中地区大山東部旧病院跡地の再利用計画について

質問 十数年前から、旧病

院跡地利用計画が、いろいろと出ては消えましたが、今回のメガソーラー計画は、ぜひ光を当て、実現していただきたい。進捗状況などをお伺いします。

答弁（総務部長） 現在、病院跡地の大部分が未利用地となっています。東日本大震災後、電力供給に懸念が生じ、国は再生可能エネルギーの普及に取り組みようとしています。そこで村は、この病院跡地に大規模な太陽光発電設備を設置し、電力不足を補い、電力の安定供給を目指すことを考えました。事業用地は、跡地約7・8ヘクタールのうち南側約3・7ヘクタールを予定しており、財務省に、払い下げについて、相談しているところですが、平成25年度の事業用地の取得、施設工事の施工を目標とし、発電施設の発電出力は2メガワット、事業期間20年を検討しています。